

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2023年2月10日

【四半期会計期間】 第53期第3四半期(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

【会社名】 株式会社アール・エス・シー

【英訳名】 JAPAN RELIANCE SERVICE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 金 井 宏 夫

【本店の所在の場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区東池袋三丁目1番3号サンシャインシティ

【電話番号】 (03) 5952 - 7211

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 山 口 規

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間	自 2021年4月1日 至 2021年12月31日	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2021年4月1日 至 2022年3月31日
売上高 (千円)	4,163,892	4,528,385	5,742,863
経常利益 (千円)	136,300	182,824	243,641
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	99,710	119,331	164,360
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	109,107	125,241	184,640
純資産額 (千円)	1,695,951	1,865,219	1,773,656
総資産額 (千円)	3,464,658	3,603,274	3,453,736
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	34.62	41.28	57.10
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	48.95	51.76	51.35

回次	第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	12.00	14.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が緩和され人流が増加する等、社会経済活動の正常化の兆しが見られました。しかしながら、ウクライナ情勢の長期化や、世界的なインフレ、円安による景気減速懸念、エネルギー価格やサプライチェーンの混乱等による価格上昇圧力の高まりも継続しており、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く環境におきましても、企業間競争の激化に加えて、新型コロナウイルス感染症リスクや原材料価格の高騰も継続しております。また、雇用情勢におきましては、経済活動の再開により有効求人倍率も上昇してきており、少子高齢化に伴う労働人口の減少や賃金の上昇を受け、雇用環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループは中期経営計画の目標達成に向けて、技術力の強化のためセキュリティロボットを活用した施設警備の推進及び経営基盤の強化のため積極的にM&Aの検討を進めてまいりました。また、「信頼されるサービスの提供」を目指した経営姿勢のもと、各分野において十分な感染症対策を講じた勤務体制及び業務品質の向上に取り組むとともに、お客さまのニーズに寄り添った提案型営業を推進し、新規業務の受託や既存先の仕様拡大等に注力してまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は45億2,838万円（前年同四半期比8.8%増）となり、利益面につきましては、経常利益は1億8,282万円（前年同四半期比34.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、1億1,933万円（前年同四半期比19.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

建物総合管理サービス事業

建物総合管理サービス事業につきましては、警備部門におきまして、昨年度中に受託いたしました大型複合施設の常駐警備業務が順調に運営され、期初より業績に寄与したことに加え、既存先事業所の改装工事に伴う臨時警備や丸の内エリアにおける大型イベント警備を受託いたしました。また、工事部門におきましては、オフィスビル全館の空調機等更新工事を受託したことや、大規模複合施設でのシャッター改修工事が順調に推移し、売上高に大きく寄与いたしました。

利益面におきましては、既存先事業所の安定運営に努めたことや臨時警備、イベント警備受託時の契約単価交渉、工事案件受託時の仕入価格交渉を積極的に取り組んでまいりました。

この結果、売上高は37億5,117万円（前年同四半期比11.6%増）となり、セグメント利益は4億3,474万円（前年同四半期比28.6%増）となりました。

人材サービス事業

人材サービス事業につきましては、新規及び既存顧客先への提案を展開することにより、新型コロナウイルスワクチン職域接種運営業務及びスポーツイベント運営業務等の臨時案件を多数受託しました。また、官公庁における電話交換業務や一般派遣業務の増員が、収益に寄与したものの、昨年度実施された東京オリンピック・パラリンピック運営関連業務の反動が影響いたしました。

この結果、売上高は7億7,721万円（前年同四半期比1.2%減）となり、セグメント利益は3,812万円（前年同四半期比16.6%減）となりました。

（２）会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更は行っておりません。

（３）経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

（４）優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針について重要な変更はありません。

(6) 研究開発費

当第3四半期連結累計期間において、該当事項はありません。

(7) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい変更はありません。

(8) 生産、受注及び販売の実績

生産実績及び受注状況

当社グループは、役務提供を主体としているため、受注生産は行っておりません。このため、生産、受注の記載は行っておりません。

販売実績

当第3四半期連結累計期間において、販売実績の著しい変動はありません。

(9) 主要な設備

当第3四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

(10) 経営成績に重要な影響を与える要因

当第3四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

(11) 資本の財源及び流動性についての分析

当第3四半期連結累計期間において、著しい変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等は行われておりません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,560,000
計	10,560,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	2,940,000	2,940,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株であります。
計	2,940,000	2,940,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年12月31日		2,940,000		302,000		242,000

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第 3 四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年 9 月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 37,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,899,900	28,999	
単元未満株式	普通株式 2,500		
発行済株式総数	2,940,000		
総株主の議決権		28,999	

(注) 当社は、2022年 6 月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,808株の処分を決議し、第 2 四半期会計期間に処分いたしました。

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アール・エス・シー	東京都豊島区東池袋 3丁目 1 - 3	37,600		37,600	1.28
計		37,600		37,600	1.28

- (注) 1. 当該株式は、上記 「発行済株式」の「完全議決権株式(自己株式等)」欄に含めております。
2. 当社は、2022年 6 月29日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として自己株式27,808株の処分を決議し、第 2 四半期会計期間に処分いたしました。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年10月1日から2022年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年4月1日から2022年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,451,820	1,481,118
受取手形及び売掛金	814,382	962,091
原材料及び貯蔵品	7,833	8,376
その他	19,772	18,537
貸倒引当金	67	169
流動資産合計	2,293,740	2,469,954
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	399,648	397,149
減価償却累計額	269,649	273,977
建物及び構築物(純額)	129,998	123,172
土地	351,993	351,993
その他	94,425	93,070
減価償却累計額	71,863	76,904
その他(純額)	22,562	16,165
有形固定資産合計	504,554	491,331
無形固定資産		
借地権	47,121	47,121
ソフトウェア	679	49,765
ソフトウェア仮勘定	58,100	-
電話加入権	7,123	7,123
無形固定資産合計	113,024	104,010
投資その他の資産		
投資有価証券	219,189	229,778
長期貸付金	3,060	2,670
差入保証金	79,181	79,268
保険積立金	63,630	67,263
繰延税金資産	167,776	149,616
その他	9,578	9,381
投資その他の資産合計	542,416	537,978
固定資産合計	1,159,995	1,133,320
資産合計	3,453,736	3,603,274

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	172,521	215,811
短期借入金	-	120,000
1年内返済予定の長期借入金	204,403	152,496
未払費用	330,468	351,977
未払法人税等	44,651	17,598
未払消費税等	54,050	91,525
賞与引当金	48,961	12,240
その他	37,293	53,588
流動負債合計	892,350	1,015,237
固定負債		
長期借入金	151,957	87,515
長期未払金	49,067	49,067
預り保証金	-	1,200
役員退職慰労引当金	375	645
退職給付に係る負債	584,248	582,699
その他	2,080	1,690
固定負債合計	787,729	722,817
負債合計	1,680,079	1,738,055
純資産の部		
株主資本		
資本金	302,000	302,000
資本剰余金	248,096	241,299
利益剰余金	1,172,211	1,248,285
自己株式	38,522	22,146
株主資本合計	1,683,784	1,769,437
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	83,860	91,208
退職給付に係る調整累計額	6,011	4,573
その他の包括利益累計額合計	89,871	95,781
純資産合計	1,773,656	1,865,219
負債純資産合計	3,453,736	3,603,274

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	4,163,892	4,528,385
売上原価	3,392,542	3,680,023
売上総利益	771,349	848,362
販売費及び一般管理費	659,558	671,269
営業利益	111,791	177,092
営業外収益		
受取利息	112	93
受取配当金	5,736	4,715
不動産賃貸料	652	132
保険金収入	-	344
保険返戻金	18,148	1,441
雑収入	2,252	1,204
営業外収益合計	26,902	7,931
営業外費用		
支払利息	2,183	2,067
支払手数料	208	-
その他	-	132
営業外費用合計	2,392	2,199
経常利益	136,300	182,824
特別利益		
移転補償金	22,488	-
特別利益合計	22,488	-
特別損失		
固定資産除却損	18,040	-
特別損失合計	18,040	-
税金等調整前四半期純利益	140,748	182,824
法人税、住民税及び事業税	25,056	47,939
法人税等調整額	15,980	15,553
法人税等合計	41,037	63,492
四半期純利益	99,710	119,331
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,710	119,331

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	99,710	119,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,043	7,348
退職給付に係る調整額	1,352	1,438
その他の包括利益合計	9,396	5,910
四半期包括利益	109,107	125,241
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	109,107	125,241
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第3四半期連結累計期間
(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	25,437千円	22,964千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	29,348	10.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

(注) 1株当たり配当額には創立50周年記念配当5.00円が含まれております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	28,745	10.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金
2022年9月8日 取締役会	普通株式	14,511	5.00	2022年9月30日	2022年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	介護サービス 事業	計		
売上高						
年間契約	3,053,399	295,868	1,604	3,350,872		3,350,872
臨時契約	307,952	490,733	14,333	813,019		813,019
顧客との契約から生じる収益	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892		4,163,892
その他の収益						
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892		4,163,892
計	3,361,352	786,601	15,937	4,163,892		4,163,892
セグメント利益又は損失()	338,128	45,694	1,683	382,139	270,348	111,791

(注)1.セグメント利益又は損失の調整額 270,348千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3.2021年6月末日において、「介護サービス事業」から撤退しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建物総合管理 サービス事業	人材サービス 事業	計		
売上高					
年間契約	3,116,348	354,835	3,471,184		3,471,184
臨時契約	634,826	422,374	1,057,201		1,057,201
顧客との契約から生じる収益	3,751,175	777,210	4,528,385		4,528,385
その他の収益					
外部顧客への売上高 セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,751,175	777,210	4,528,385		4,528,385
計	3,751,175	777,210	4,528,385		4,528,385
セグメント利益	434,749	38,124	472,874	295,781	177,092

(注)1.セグメント利益の調整額 295,781千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、その主な内容は、報告セグメントに帰属しない提出会社の総務部門等の管理部門にかかる費用であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります

す。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	34円 62銭	41円 28銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	99,710	119,331
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	99,710	119,331
普通株式の期中平均株式数(株)	2,879,999	2,890,455

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、2023年1月30日開催の取締役会において、友和商工株式会社の全株式を取得して、同社及び同社の子会社である有限会社友和サービスを子会社化することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年2月28日で全株式を取得する予定です。

(1) 企業結合の概要

被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 友和商工株式会社、有限会社友和サービス
事業の内容 内装仕上工業業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、「信頼されるサービスを提供し、人が生活するあらゆる場面において、常に安全・安心・快適な環境を創造する」という経営理念のもと、お客さま、従業員、株主さま、そして地域社会の皆さまに「安全」と「満足」を提供するプロフェッショナル集団を目指しております。その中で、当社が手掛けるビルメンテナンス事業では建物の維持管理として、お客さまからのあらゆるニーズにお応えできるように取り組んでおります。

友和商工株式会社（以下、友和商工）は内装仕上工業業として、オフィス内のレイアウト変更から大規模ビルのフロア工事を請負っておりそのノウハウから長年の間、高い品質とお客さまからの確かな信頼を築いてまいりました。この度、友和商工を当社グループに迎えることにより、建物の維持管理における工事部門において協働することによる相乗効果で、事業領域の拡大が可能となります。また、技術者を中心とした人事交流等により技術力及び品質の向上により、当社グループの競争力強化と企業価値向上を目指します。

以上の理由から、友和商工の株式取得により、当社グループの事業基盤の拡充及び中長期的な成長に寄与すると判断いたしました。

企業結合日

2023年2月28日予定

企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

結合後企業の名称

変更はありません。

取得する議決権比率

100%

取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得することによるものであります。

(2) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得価額につきましては、相手先の意向により非開示とさせていただきますが、外部専門家（財務・税務・法務）のデューデリジェンスの結果に基づき、E B I T D A 倍率法や D C F 法の算定方式による事業価値評価を実施し、相手先との協議により決定しております。

(3) 主要な取得関連費用の内容及び金額

現時点では確定しておりません。

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

(5) 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月8日

株式会社アール・エス・シー
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 桐 川 聡 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 河 島 啓 太 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アール・エス・シーの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アール・エス・シー及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、2023年1月30日開催の取締役会において、友和商工株式会社の全株式を取得して、同社及び同社の子会社である有限会社友和サービスを子会社化することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。